

■中央市まちづくりアクションプラン行動計画 進捗管理一覧表（令和6年度取り組み状況）

【産業振興戦略】

シート	No.	担当課	担当	分野	重点的に展開する施策	具体的な取り組み	取り組み内容	現状と課題 (令和7年1月時点)	進捗状況	ロードマップ				令和6年度 実施内容及び今後の問題点	令和7年度の実施予定	
										ファーストステップ【3年以内】			セカンドステップ 【リニア開業まで】			サードステップ 【リニア開業後】
										令和6年度	令和7年度	令和8年度				
産①	49 50 51	産業課	農政担当	産業振興戦略	農業振興の維持・向上	担い手の確保・育成	・最先端のロボット技術やICTを活用したスマート農業の普及推進：① ・農業へのインターンシップの導入、農地輪旋、農業環境づくりなど、団塊世代などの新規就農者の確保と受け入れ体制の強化：② ・新規就農者、認定農業者、エコファーマーへの支援の実施：②	農家の高齢化による離農などにより、遊休農地の増加が懸念されるため、新たな担い手の確保と育成を進めて行く必要がある。また、従事者数の減少から、先端技術を活用したスマート農業を取り入れた省力化を進める必要がある。	・担い手確保の取り組みとして、経営承継を目指す農家子弟が就農する際に、国庫補助の対象とならない者へ、R6年度から親元就農促進支援事業を開始した。	①スマート農業の普及推進 ②担い手確保に向けた取り組み推進				親元就農促進支援事業補助金交付要綱を策定し、事業開始した。必要に応じて要綱の改正等を行う。	親元就農促進支援事業の継続。先進事例などを確認しながらスマート農業の普及及び担い手の確保、育成の推進を検討。	
産②	34 35 36	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	県内・県外企業の誘致検討	・工業団地、流通センターなどの団体との情報共有、情報収集の積極的な実施及び進出希望企業の動向の把握：① ・中央市産業立地事業費助成金などを活用した企業誘致の促進：② ・雇用の創出による地域経済の活性化：②	各団体との情報共有はしておらず、県内・県外企業情報については、進出希望企業や金融機関などからの直接的な情報で把握をしている。	各団体との特段な連携は無く、進出希望企業や金融機関などからの情報収集により企業動向を把握している。企業誘致策である市産業立地事業費助成金については、具体的に活用される案件は未定。	①企業誘致の促進				②雇用の創出・拡大	市産業立地事業費助成金について、県内企業1社を訪問し、制度概要について説明を実施し、企業との接点強化に努めた。各団体との主だった連携は無いので、情報収集が単発的で、市の企業支援などPRする機会が少ない。	各団体を訪問して、関係性を構築するなど、様々な角度、分野からの情報収集体制の構築に努めるとともに、定期的に開催される企業フェアなどに参加して市のPRを積極的に行う。
産③	37 38 39	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	山梨大学医学部附属医院との連携	・山梨大学医学部附属医院を拠点とした医療産業の集積の検討：① ・産官学連携による新たな地域産業の育成：① ・医療ツーリズムによる産業振興の検討：②	山梨大学との包括的連携協定を締結しているが、産業振興の観点での取組みは進行されていない。	山梨大学医学部附属医院を拠点とした医療産業の集積、産官学連携による新たな地域産業の育成、医療ツーリズムなどによる産業振興に関して、大学側との意見交換に努めている。	①山梨大学医学部附属医院との連携の強化・取組の検討 ②医療ツーリズムの具体化に向けた検討					山梨大学や医学部附属医院の関係者と連携プロジェクトの実現に向けた協議を3回実施したが、プロジェクト化に向け、最終目標などの共有は図れていない。	山梨大学や医学部附属医院の関係者と引き続き、連携プロジェクトの実現に向けた定期的な協議を継続して実施していく。
産④	40 41	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	メディカル・ライフサイエンス関連企業・医療機関の誘致検討	・山梨大学医学部附属医院周辺エリアにおけるメディカル・ライフサイエンス系企業、研究機関、教育機関（医療系の専門学校など）、医療施設などの誘致の検討：① ・小児医療の充実、こども病院（クリニック）の誘致の検討：①②	山梨大学医学部附属医院周辺エリアについては、アクションプランにおいて「産業振興ゾーン」と位置づけられたものの、法的エビデンスが確立されていないため、開発行為等に対する配慮（規制の緩和）が受けられない現状。	山梨大学医学部附属医院を拠点とした医療産業の集積、産官学連携による新たな地域産業の育成、医療ツーリズムによる産業振興に関して、大学側との意見交換に努めている。	①企業誘致の促進 ②子育て施策と連携した取り組みの検討					山梨大学や医学部附属医院の関係者と連携プロジェクトの実現に向けた協議を3回実施したが、プロジェクト化に向け、最終目標などの共有は図れていない。	山梨大学や医学部附属医院の関係者と引き続き、連携プロジェクトの実現に向けた定期的な協議を継続して実施していく。
産⑤	42	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	新たな流通・物流ゾーンの形成	「山梨県物流等基本計画」に基づく新たな流通・物流ゾーンの形成（成島・乙黒周辺）	県物流等基本計画に基づき、令和6年10月8日付で、土地利用調整計画、令和6年10月31日付で、地域経済牽引事業計画について県承認をそれぞれ得られた。	令和6年中に計画承認を得られたため、ファーストステップの早い段階で事業者の事業展開が進められている状況。	計画の承認 事業者による造成工事 事業者による建築工事 操業					県の関係部署との協議の上、法に基づく事務手続きを行って、事業承認を得た。今後、施工される造成工事等について、市、地元との円滑な調整が求められる場合がある。	事業者による造成工事が施工されるので、必要に応じて円滑な事業進捗に向けた調整などを行う。
産⑥	43 44	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	水素関連技術の拡大に貢献する企業の誘致検討	・再生可能エネルギー関連施設の誘致の検討 ・山梨県が掲げる先端技術や研究のテストベッド（実証実験の場）の誘致の検討	水素関連産業は県が積極的に参入拡大を推進している産業であり、甲府市の米倉山にある次世代エネルギーシステム研究開発ビル「Nesrad（ネスラド）」と本市は近いため、その近接性を活かした関連企業の誘致が期待されるものの、具体的な検討はされていない。	水素関連技術や再生可能エネルギーに関する専門的な内容について、情報収集に努めている。	山梨県と近隣自治体と連携した取り組みの検討					水素関連技術や再生可能エネルギーに関する情報収集を実施したが、具体的な検討には至らない。	引き続き、情報収集を実施しながら、一般社団法人FcyFINE PLUSにおける作業部会などへの参画も検討し、水素エネルギー導入に関して幅広い情報収集に努める。
産⑦	45 46 47 48	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	立地特性を活かした企業誘致	大都市圏とのつながりの強化	・首都圏の通勤圏になるメリットや情報ネットワークを活かした機能移転の促進（企業の本社機能移転、従業員の転入促進など） ・公的機能も含めた首都圏バックアップ機能の促進 ・首都圏企業の一部機能の誘致 ・首都圏及び中部圏との結びつきが強まることによる新たな企業立地の促進（工業施設、研究施設、物流施設、集客施設、観光施設など）	リニア中央新幹線の開業時期が2034年以降であり、首都圏企業側の関心、ニーズの把握が困難な状況。	首都圏企業が首都圏に集中することのリスクや地方へ移転するためのメリットを具体的に把握するため、情報収集に努めている。	大都市圏との繋がりの方の検討・取組の推進					首都圏企業が首都圏に集中することのリスクや地方へ移転するためのメリットを具体的に把握するため、情報収集に努めている。	引き続き企業ニーズを把握するため、企業訪問や来訪による意見交換を定期的に行い、併せて企業ニーズに応えられる支援制度の拡充について検討をしていく。
産⑧	52 53 54 55	まちづくり推進課	企業立地推進担当	産業振興戦略	産業振興の推進	迅速な企業対応とつながりの強化	・企業訪問の実施、事業者との接点の強化：① ・ビジネス展開に向けたニーズの把握：① ・企業の要望に対してスピーディーに対応する体制づくり：① ・起業優遇策としての奨励金制度や人材確保に向けた支援の実施：②	企業訪問や来訪により、事業者との接点は強化しているが、企業立地、起業するための適地が無いため、企業ニーズへの対応が困難な状況。	企業訪問や来訪による意見交換を実施して、企業ニーズの把握に努めている。	①事業者のニーズ把握・体制づくり ②ニーズを踏まえた支援策などの検討・推進					企業との意見交換のため、県と合同でそれぞれ1社ずつ企業訪問及び企業来訪の対応を実施。別途、市産業立地事業費助成金について、企業1社を訪問し、制度概要について説明を実施。	引き続き企業ニーズを把握するため、企業訪問や来訪による意見交換を定期的に行い、併せて企業ニーズに応えられる支援制度の拡充について検討をしていく。